

ヒルファディングの経済政策論と 1927 年農業綱領

河野裕康

I 序

本稿は、ドイツが 1920 年代後半に相対的安定期の転機を迎えつつある中で、社会民主党 (SPD) の中心的な経済思想家 R. ヒルファディング (1877-1941 年) がいかなる経済政策論を展開したのかを、特に通商政策と農業綱領及び財政政策について農業問題とも関連させながら、1928 年 6 月彼の大連立政権入閣頃までを検討しその意義を論ずる。彼は最大政党社会民主党の「精神的指導者」として執行部及び国会議員を務め、また 1923 年には財務大臣を歴任して政権側からの政策実践の経験も持ち、党内のみならず国政でも重要な位置を占めていた。同時に彼はいわゆる「組織された資本主義」論に見られるように (SaPr 1927, 165ff.; 河野 2015, 156ff.), 経済の組織化という独自の視点から現状分析や政策提起を行っていた。こうした彼の思想と行動を探ることは、当時の経済政策をめぐる動向を明らかにする上で必要な作業だと思われる。1925 年 1 月に戦後ドイツはようやく通商政策の自由を回復し、8 月成立の関税変更法 (RGG 1925/1, 261ff.; Stegmann 1974, 499ff.; 河野 2009, 10ff.) の下で、保護主義がしだいに強まる中、通商条約や農業保護関税、国際カルテルなどが主要な争点となった。彼は党代表として法案審議や対政府交渉に加わり、野党ながら政策決定過程で影響力を行使しただけでなく、ドイツ代表として国際会議にも参加して決議を取りまとめ、他国との協調的な通商関係の構築に大きな役割を演じた。

同時に農業では伝統的な大土地所有と小農民の東西の地域的偏在から土地改革が焦点になると共に、生産性向上のため経営改善が急務であった。また政治的には特に農業中間層は都市勤労者との連携の可能性と、他方では後にむしろナチズムへの傾斜が問題になるという不安定性をはらむがゆえに、彼らにどう対応するかは大きな課題であった。ヒルファディングは 1918 年革命直後から基本的な方向性を示唆しながら、党内外の論議も踏まえて、1927 年キール党大会で農業綱領制定に際して、農業委員会委員長として原案起草も含めて中心的な任務を担い、党の農業政策の方針決定を成し遂げた。

さらに 1927 年後半頃からは財政問題がしだいに深刻化し、後の政策の選択肢をも制限するような重荷となりつつある中で、財政健全化の方策が、外債や賠償支払い、農業苦境対策などとも

絡んで喫緊の課題となった。彼は政府与党や中央銀行とも政策論争を展開しながら、景気維持と経済発展、財政再建と財政調整のあり方、農業支援策等を具体的に提起し、状況の打開に尽力した。

従来の研究では、上述のような 1920 年代後半の彼の経済政策論を、具体的な通商条約や関税政策などについて、国際会議や国会のみならず委員会レベルにまで遡って詳論したものは存在しなかった。また農業綱領についても、概して後のナチズムとの関係を念頭に小農政策の不十分さを批判した論考はあるが¹⁾、いずれも彼の活動を主題とはしておらず、彼の基本姿勢、党大会外での論争や準備過程、彼も立ち会った 1925 年オーストリア社会民主労働者党 (SPÖ) の農業綱領決定の影響などが十分検討されてこなかった。そしてその後の財政問題や外債、農業救済策に対する彼の態度も考察対象から抜け落ち、いぜん未解明の課題となっている。

以下ではまず 1926 年から 1927 年にかけて、これまで扱われてこなかった国際議院通商会議など国際会議でのヒルファディングの発言や決議、スウェーデン及びフランス通商条約、関税変更法改定、国際カルテル等への対応を文書館資料などにも抛りながら検討し、主に通商と農業政策に関する彼の考え方を探る。次いで 1927 年農業綱領をめぐる彼の役割を中心に、革命後の立場、1924 年と 1925 年の党大会、オーストリア農業綱領、1927 年 1 月の綱領草案提示と論争、そして 5 月党大会での採択に至る過程と反響を追う。最後に 1927 年後半から 1928 年半ばまで彼の財政政策論と農業支援策を、外債及び金融政策をめぐる中央銀行との論争、予算審議、農業緊急行動計画等に焦点を当て、国会予算委員会の未公開議事録など新資料も用いて分析し、あわせて当該期全体を総括する。行論の過程で、彼の経済政策論には経済の組織化の視点がそれぞれの場で彼なりに生かされていたことも同時に示されるだろう。

II 通商政策と農業問題

通商政策ではまず国際的な相互協力の再建が課題となった。1926 年 2 月 26-27 日にブリュッセルで 3 カ国社会民主党経済会議が開催され、ヒルファディングはドイツ代表として、旧敵対国のフランスの A. ブラックやベルギーの L. de ブルケールらと以下の原則で一致した。すなわち、関税及び通商政策は労働者と消費者の利益を守り、生産力の発展を保障し、平和を強固にするよう通常の経済関係を確立すべきである。「攻撃的保護主義は断固打倒されねばならず」、相互の経済的依存性は「ヨーロッパ関税同盟構想」につながるような通商条約を必要とする (Internationale ... 1.3.1926, 3, Sp. 2)。直接の目的は、最恵国待遇及び関税軽減等の原則に基づく「包括的通商条

1) 農業綱領そのものについては、例えば H. A. ヴィンクラーは社会政策による「小農地所有者大衆の獲得には大きな期待はできなかった」(Winkler 1988, 341) とし、また原田溥は社会化を放棄した「生産関係ぬきの生産力の理論」(原田 1987, 285) であり、「有効な中間層政策としての農民政策を提示しえなかった」(272) と評し、さらに豊永泰子も「生産路線が中心」(豊永 1994, 91) で「社会政策・民主化路線との折衷」(90) をなし、農民層獲得に「失敗した」(92) と論じている。

約政策の実施」(3, Sp. 2)であり、協議には労働者代表も加える。国際カルテルは「生産と流通の合理化の手段」になりうると共に、経済的権力の強化で「重大な危険」となるため、政府と議会の管理及び同意の下でのみ締結されうる(3, Sp. 3)。「経済問題への国際連盟の影響力の拡大」(3, Sp. 3)によってこそ、対立の緩和がもたらされる。このようにヒルファディングらは攻撃的保護主義を排して協調的な包括的通商条約政策を提起し、国際カルテルも公的管理下に置き、国際連盟の経済的影響力の拡大を求めた。

5月25-27日にはロンドンで国際議院通商会議²⁾が34カ国200名の国会議員の参加を得て開かれ、ヒルファディングは戦後初めて復帰したドイツの団長を務めた。彼は「過度の保護主義に墮した経済的民族主義」に対して、「国際的關係の再建によって対抗せねばならない」と訴えた(Die interparlamentarische... 26.5.1926, 2, Sp. 1)。その際「国際的協力を盲目的経済法則の偶然に委ねてはならず」、国際連盟が「永続的組織」としての任を果たす(Freie... 26.5.1926, 3, Sp. 2)。会議の主要課題は経済法の統一、交易障害の除去、農業信用の促進等であり、勤労大衆の生活と文化の向上に向けて「生産の増大」(Die interparlamentarische..., 2, Sp. 1)と社会福祉の改善をめざすと、彼は国際経済協力のために、たんなる自由放任ではなく、組織と規制の必要性を説いたのである。最終的に会議は「経済状況の詳細な調査」(Kohlenwirtschaft... 27.5.1926, 3, Sp. 3)や、輸出入禁止の「廃止」(Schluß... 28.5.1926, 3, Sp. 1)などを決議した。

具体的な政策課題としては、6月23日に国会で、カトリック系の中央党(Z) W. マルクス首班のブルジョワ中道連立政府が提出したスウェーデン通商条約法案が議題となった。政府は関税変更法の暫定軽減関税率の7月末失効の前に、ライ麦を100 Kg 当たり3ライヒスマルク(RM)から6 RM、小麦を3.5 RM から6.5 RM、飼料用大麦を1 RM から5 RM などへそれぞれ引き上げることを提案した(VRt Bd. 408 1926, Nr. 2330)。与党のカトリック系地域政党バイエルン人民党(BVP)のM. ホルラッハーは、自給可能な限りにおいて輸入を制限することが必要だと論じ、「農民の生産利害」(VRt Bd. 390 1926, 7545)を考慮しつつ、穀物投機に対して特に収穫物の「売却時に十分な保護」を求め、保護関税で「農工業間の適正な均衡」を図るべきだと主張した(7546)。他方共産党(KPD)のE. ヘルンレは、農工業とも「大資本集積」(7542)の傾向の中で、ただ保護関税の撤廃ではなく、「勤労階級の政治的経済的権力獲得」(7544)によってこそ真の改善は達成されると訴えた。

これに対してヒルファディングは、ライ麦や小麦など食糧関税の引き上げが家計を圧迫し、飼料関税の引き上げでは畜産など全農家中3/4の小農経営が最も害を受けると法案を批判した。前年豊作のライ麦と馬鈴薯が信用逼迫から早期の安値売却で困難に陥ったことは認めるが、それでもそれ以来価格動向は大きく是正された。われわれは東部大地主の地代のための「全面的な関税率」ではなく、「極めて意識的に農業経営の集約化と高度化を促進するような差異化された関税

2) この会議は1914年に、英仏とベルギーの「国会通商委員会の協力」で設立された。La XIIIème... [1927],

率を必要とする」(7540)。また農民層の希薄な「東部への植民」は、「最大の人口政策的、国民政策的利害」である(7540)。今重要なのは「信用政策と生産政策の問題」(7540)であり、信用支援と共に生産拡大による「全体的な所得上昇の政策」(7541)が必要である。このように彼は「全面的な」関税引き上げを退けて、農業の集約化と高度化のために関税率の「差異化」を説き、農業の苦境に対しては生産構造そのものの改善や信用支援を提起した。当時は「全面的なドイツ関税率が復活するまではいかなる通商条約の締結も認められない」(*Der Schutz... 1925, 172*)とする農業団体もあった中で、たんに反対論を展開するのではなく、関税率の差異化により生産改善の方向性を示した彼の姿勢は目を引く³⁾。

7月2日に通商政策委員会でヒルファディングはあらためて、スウェーデン通商条約が「製粉コンツェルンに巨大利潤の可能性を開く」(*Ein neues... 2.7.1926, 1, Sp. 2*)と警告した。彼は社会民主党共同党首 H. ミュラーらと共に、暫定軽減関税率を延長する動議 (*VRt Bd. 409 1926, Nr. 2482*) を提案したが、退けられた。同日国会で法案は可決され、当初の上げ幅を抑えながらも、ライ麦 5 RM, 小麦 5 RM, 飼料用大麦 2 RM への 12 月末までの引き上げが決定された⁴⁾。

また9月14日の通商政策委員会ではフィンランド暫定通商協定のバター関税の審議に際して、ヒルファディングは政府が完全に戦前の保護関税政策である「旧ビューロー路線」を歩んでいると批判した⁵⁾。社会民主党は発効中の自主関税率 30 RM に代えて軽減関税率 22.5 RM の継続を提案したが叶わず、結局 27.5 RM に定められた (*RGBI 1926/2, 566*)。こうした通商条約をめぐる議論に示されるように、ヒルファディングは保護関税の引き上げに反対しながら、特に東部の穀作大地主の地代利害に対して、労働者など勤労者の消費利害を対置するだけでなく、農業の生産性向上の観点から畜産農家等の生産利害を擁護しようとしたのである。

そして11月22日の通商政策及び外務委員会合同会議では、国際カルテルが通商政策とも関連して取り上げられた。具体的には9月30日に独仏等で結成された生産割当カルテルである国際粗鋼共同体について (*Deutsche ausländische... 1931, 84ff.*)、企業家寄りの人民党 (DVP) の J. ク

3) 農産物価格と経営状況及び関税率については *Konjunktur... 1933, 197ff.*; *StRa Jg. 53 1934, 261*; *StRa 1937, 224ff.*; *Sering 1932, 39ff. und Tabellenanhang, 57ff.*; *Becker 1990, 169ff. und 333*; 古内 1980, 19ff.

4) *VRt Bd. 390 1926, 7855*; *RGBI 1926/2, 383*. 7月13日の暫定国家経済協議会ではアルコール専売法案報告書について、ヒルファディングはやせ地を旧蒸留経営のまま支援するのは「高費用で非合理的な方法」(*Gemeinsame... 13.7.1926, 210*)だと述べ、「農業蒸留権の配分の調査が不可欠」とする自らの動議を採択に導いた(224)。また8月20日の通商政策委員会では、穀物等の輸出時に「関税額相当の当該商品量を無関税で輸入する」権利証書として交付され転売で輸出補助金の機能を持った輸入証明書について (*RGBI 1925/1, 331*; *Treiber 1929, 15ff.*)、国家人民党 (DNVP) が価値引き上げを提案し、特に東部ライ麦の「はけ口」(*Alles... 20.8.1926, 1, Sp. 1*) を求めたのに対して、ヒルファディングはかねて「物価騰貴や国内市場逼迫、漸次的価格上昇」(*SWpA 22.9.1925, 111*) の作用を懸念していたが、「この不当な要求を拒否すべきだ」(*Alles... 20.8.1926, 1, Sp. 1*) と訴えた。しかし9月14日に引き上げ動議は可決された (*Einfuhrscheine... 14.9.1926, 2, Sp. 3*)。

5) *Einfuhrscheine... 14.9.1926, 2, Sp. 3*. B. v. ビューロー宰相の1902年関税率法とヒルファディングの対応については *RGBI 1902, 303ff.*; 河野 1993, 5ff.

ルティウス経済相は特に「外国のダンピング抑制」(Der Eisenpakt... 23.11.1926, 1, Sp. 1)に大きな利害を見出し、また H. v. ラウマー (DVP) も「内外価格の調整」(1, Sp. 2)を重視し、カルテル存続のためにも関税の維持を主張した。これに対してヒルファディングは「経済の国際的組織化は確かに大きな進歩である」(1, Sp. 3)としつつも、カルテルは保護関税なしにも結成可能だと反論した。いずれにせよ「民主的國家は、この新たに誕生する巨大権力体を統制下に置くよう努めねばならない」(1, Sp. 3)。政治的には粗鋼共同体は独仏接近を促すが、他方で国際カルテルは再び「対立原因」(1, Sp. 3)を生むに違ひなく、それゆえにまた超国家的組織としての国際連盟の統制も必要である。見られるように、彼は国際カルテルを経済の組織化の進展ととらえながら、同時に国家及び超国家的な民主的管理の必要性を説き、「進歩」と「権力体」の両側面から把握していた点が注目される⁶⁾。

さて件のスウェーデン通商条約は、1926 年末から翌 1927 年春にかけて改定を迎えた。11 月 26 日に政府は穀物関税の 1927 年 3 月末までの延長を提案したのに対して、ヒルファディングは期間が短過ぎて「極めて不適切」(Aufzeichnung... 26.11.1926, 301 Rückseite [RS])と批判し、むしろ関税引き下げには自党は同意すると示唆したが、12 月 14 日に国民経済委員会で政府案は議決された (*Die Kabinette*... Bd. 1 1988, 349; *RGBI* 1926/I, 502)。そして 1927 年 3 月 25 日の通商政策委員会では、右派の国家人民党 (DNVP) も加えて 1 月に成立した新マルクス連立政府は、現行関税の 7 月末までの再延長と共に、すでに前年 7 月に 8 RM から 10 RM に引き上げられていた小麦粉自主関税をさらに 12.5 RM にする法案を提出した (Neuer... 26.3.1927, 3, Sp. 2; *RGBI* 1926/I, 428)。ヒルファディングは「勤労人民への途方もない挑発」(3, Sp. 2)だと強く抗議し、翌 26 日にも政府監督下の価格安定機関であるドイツ穀物取引会社に「毎年一定量パン穀物を他国から無関税で輸入する権限」(Das Brot... 26.3.1927, 1, Sp. 3)を付与するよう提案したが退けられ、結局法案は可決された⁷⁾。

4 月 7 日には国会でフランス暫定通商追加協定が議題となり、政府は「ワイン問題」で自主関税率 80 RM を数量割当の条件付で最恵国待遇の赤 32 RM と白 45 RM へ変更する一方、小麦粉の協定関税率を 10 RM から 11.5 RM へ引き上げ、また工業では品目ごとの輸入割当などを提案した (*VRt* Bd. 415 1927, Nr. 3334; *Responden*, E. 1929, 51ff.)。T. v. ゲラルト (Z) は与党議員団の名で、特に「ドイツのワイン関税の譲歩」に「重大な懸念」を示しながらも (*VRt* Bd. 393 1927, 10590)、長期協定の早期締結を期待して賛成した。これに対してヒルファディングは、ワイン農家の苦境防止のためにわれわれも信用供与を認めてきたが、ただ個別利害のために輸出全体の利害を犠牲

6) 彼はカルテル問題では、翌 1927 年 5 月 19 日の国会でもスウェーデン・マッチ・トラストと国内企業のシンジケートについて、マッチ生産許可制法案で外資コンツェルンに無償で重要な独占権を与えるのは「全く稚拙」(*VRt* Bd. 393 1927, 10841)と批判し、むしろ「国家独占を求める」(10841)べく国有マッチ販売会社設立を共同提案して、私的独占の公的管理を訴えたが、法案は可決された。10842; Bd. 415 1927, Nr. 3397; *RGBI* 1927/I, 123 ff.

7) *Das Brot*... 26.3.1927, 1, Sp. 2; *RGBI* 1927/I, 82。ドイツ穀物取引会社については *VRt* Bd. 407 1926, Nr. 2194; Bd. 390 1926, 6789 ff. und 6821; Weber, W. 1932, 106f.

にすることはできず、フランスの圧倒的な気候の優位に対抗するには、「生産の再編」(10592)が必要だと論じた。また小麦粉関税の唐突な引き上げは、製粉カルテルの値上げを招く。そして何よりも輸入割当による数量規制では、関税軽減の「価格低下作用は阻害される」(10591)。それは「組織された経済」のカルテル、トラスト化の下で、相互に物品供給を取り決めるものであり、「国家と経済の絡み合い」の深まりを示す(10592)。政府の通商政策はただ労働者の生計費と加工業の生産費を上昇させるだけであり、われわれは「警告信号」として協定を「拒否」する(10595)。このように彼はワイン農家の困窮を生産条件そのものに関わる構造的問題ととらえ、生産体制の改善を通じた支援を説いた。そして彼は小麦粉関税の引き上げや輸入割当による価格維持を問題視したが、ここでも「組織された経済」の作用を見出していたことが確認できる。彼は独自にライ麦関税廃止を共同提案するも否決され、協定は採択された⁸⁾。

さらに5月にはジュネーブ国際連盟世界経済会議が開催されることになった。直前の2-3日にヒルファディングも参加した労働者・消費者代表と社会主義労働者インターナショナル及び国際労働者同盟の会議は、諸国家の個別利害や労働者の限定的影響力を危惧しつつも、国際取引の障害除去などで世界経済会議への「全面的支持」を表明し、国と労使及び消費者からなる「国際経済局の創設」を提起した(Auftakt... 4.5.1927, 1, Sp. 2)。4-23日の世界経済会議は「国際貿易の実質的自由への復帰」(League of Nations 1927, 34)を謳い、国際的工業協定の効率的生産と変動緩和の利点を認める一方で、独占的な値上げや技術進歩の阻害に対する国法規制と国際連盟の情報収集及び公開を求め、さらに農工均衡回復と生産拡大、協同組合の組織化、「関税保護の生産必要最低限への縮減」などを決議した(52; 上田 1927, 17ff.)。この会議についてヒルファディングは6月30日の外務・通商・国民経済合同委員会で、「国民的経済諸力の国際的結合」を確認し、「結果には全般的に満足できる」と評した(Weltwirtschaft... 30.6.1927, 1, Sp. 1)。ただ労働者の利害擁護が弱く、カルテル問題では慎重過ぎて国法化の積極的推進までには至っていないが、それでも農業での国際分業の認識や協同組合に関する決議にも「賛同しうる」(1, Sp. 2)とした。そして彼はドイツ政府が決議に賛成しながら実際の行動は矛盾していると批判し、「関税率の全般的軽減」(1, Sp. 2)を要求した。

7月4日に国会では関税変更法それ自体の改定が焦点となり、H. ケーラー (Z) 財務相は「関税変更法の延長」(VRt Bd. 393 1927, 11206)を基本としつつ、砂糖関税 10 RM から 15 RM, 豚肉 21 RM から 32 RM, そして馬鈴薯 0.5 RM から 1 RM への引き上げと、他方で砂糖税 21 RM から 10.5 RM への引き下げを提案した(VRt Bd. 416 1927, Nr. 3513-15)。農業食糧相の M. シーレ (DNVP) は農業関税を、工業との均衡回復による「対立の解消」(11209)と「国際収支の健全化及び国民

8) VRt Bd. 393 1927, 10604; Bd. 413 1927, Nr. 2948; RGBI 1927/2, 105 ff. その後 8 月 17 日のフランス通商協定は特にフランス側が最恵国待遇に踏み込んだことから、10 月 15 日にヒルファディングも参加した独仏とベルギー及びスイスのパリ社会主義政党建議は「独仏の正常な経済関係の回復を一致して歓迎」(Sozialistische... 16.10.1927, 1, Sp. 1) し、11 月 23 日に国会で承認された。VRt Bd. 394 1928, 11701; RGBI 1927/2, 523 ff. und 1105.

の食糧確保」(11211)の手段と見なした。これに対してヒルファディングは次のように論じた。馬鈴薯関税は豊作時には過剰供給ゆえ低価格でも役立たず、逆に不作時には過度の価格騰貴をもたらすだろう。また砂糖減税は消費拡大のためにも絶対必要だが、大部分は関税引き上げによる価格上昇で帳消しになり、製糖カルテルの利潤増に寄与する。まさに「国家の財布から公的収入を私的カルテル業者に移すような財政政策は無責任である」(11216)。さらに豚肉では窮状の原因である在庫が減少すれば再び価格高騰を招き、欠陥のある3,4年の生産周期を一層大規模に繰り返すだけである。養豚農家を永続的に支援するには、関税引き上げよりも生産手段と飼料を廉価に供給することである。今日では資本主義発展による国際的経済関係の緊密化で、個別国家の取り組みだけでは問題解決には不十分であり、欧州諸国などが国際的に協力し、「国際連盟によって主権を超えて規制を行う」(11218)が必要になっている。政府案は国内で耐え難く、国外でドイツの信用を失墜させるため、「われわれは受け入れられない」(11219)。このように彼は各農産品ごとの特性から関税の効果を疑問視し、むしろ生産条件の改善による永続的支援を主張した。そして個別国家内での政策的対応にとどまらず、さらに国際連盟を中心に国家の枠組みを超えた国際的規制の必要性を一層強調するようになった。

7月7日の通商政策委員会で彼は、社会民主党は「決して農業に敵対せず」、むしろ農民層こそ自らの利益に対応した関税政策を「ただ労働者と共にのみ」重工業と大カルテルに対抗して実施し、工業関税の引き下げにより「安価な均衡」をめざすべきだと訴えた(Der Widersinn... 7.7.1927, 1, Sp. 1)。しかし7月9日の国会では彼の関税据え置き共同提案は否決され、政府案が決定された⁹⁾。

さらに9月5-10日にはリオデジャネイロ国際議院通商会議が開催された。ヒルファディングは筆頭演説者として、経済の平和的發展のために各国間の連帯の必要性を強調し、「通商の障害の軽減」(Handelskonferenz... 8.9.1927, 1, Sp. 2)を訴えた。そして彼は「生産及び販売カルテル」の議題で報告し(La XIIIème... [1927], 8)、以下のような決議を取りまとめた。すなわち、会議は国際カルテルとトラストの形成を「現代経済を特徴付ける組織化傾向の産物」と見なし、各国事務局の設置と協力により「国際的な影響力と情報の基盤」を確立するよう勧告する。産業の独占的意図を阻止するには、「関税率の軽減」と「最大限の公開性」が必要であり、国法を制定すると共に、統計資料及び調査権限を持つ「中央事務局を国際連盟内に設置」すべきである(Première résolution "Les cartels et les trusts" (Rapport Hilferding). La XIIIème... [1927], app.)。こうして独占防止のために国法規制と国際連盟調査機関を求める国際決議は、経済の組織化を前提にして、彼の能動的な働きかけにより成立したのである。

9) VRt Bd. 393 1927, 11479; Bd. 417 1927, Nr. 3605; RGBI 1927/1, 179f. 12月7日の通商政策委員会で南スラヴ通商条約法案について彼は、飼料用トウモロコシ関税の特例的変更によって「通商条約には賛成だが関税率の改悪を認めない政党に圧力が加えられている」(Südslawienvertrag... 8.12.1927, 3, Sp. 1)と批判したが、12月9日の国会で可決された。VRt Bd. 394 1928, 11918; RGBI 1927/2, 1125.

III キール農業綱領

通商条約政策で農業問題が同時に重要な論点となる中、社会民主党は農業政策の基本方針を定めるべく、1927年5月にキール党大会で農業綱領を制定することになった。党内では長らく「農業政策は経済政策で冷遇されていた」(Sozialdemokratische... 20.1.1928, 1, Sp. 1)が、この間綱領の準備作業が進められてきた。1924年6月の党大会は「社会民主党と農業」を議題とし、報告者W.ヘリングは1923年5月15日の党議員団決議案が「農業問題への今後の対応方針としてほぼ認めうる一連の要求」(SdPt 1924, 155)を含んでいると評した。同決議案は「憲法で規定された土地分配及び利用の改革を即時実施」すべく、「農業の増収」の観点から農地750haないし森林100ha以上の国家への有償譲渡、長期借地形態等での植民、協同組合的結合の公的支援などを求めた(VRt Bd. 377 1924, Nr. 5868, S. 6956; 栗原 1928, 68ff.)。ヒルファディング自身はすでに1918年革命直後に、大土地と大森林を「社会化の適切な対象」としながら、「農民的所有及び経営関係に介入してはならない」として、穀物専売や抵当銀行による信用配分、教育を通じた生産性向上、協同組合の支援などを説いていた(Allgemeiner... 1919, 159)。彼は1924年党大会では農業の救済策として、「農業協同組合制度の拡充」(SdPt 1924, 176)と消費者組織及び自治体との連携、教育制度の促進、信用組織の支援、農業労働者と借地農の保護を挙げた。

続く1925年9月の党大会でヒルファディングは、1891年エルフルト綱領が農民など「没落する中間層」(ProtVPtSPD 1891, 3)を語ったのに対して、この数十年間はむしろ「農民的所有の強化」(SdPt 1925, 277)が見られると指摘した。そして彼は民主主義では権力獲得のために、一層小農や職員層など「中間層をも獲得する必要」(276)があるとして、農民的経営の利害にも対応した政策を求めた¹⁰⁾。

11月には彼は、「世界の全社会民主党で初めて明確な農業綱領の作成に着手」(ProtSdPt [SPÖ] 1925, 245)したオーストリア社会民主労働者党の大会に参加した。彼はドイツ代表として、これまで「貴党の新農業綱領制定の作業を最大限注視してきた」(179)と挨拶した¹¹⁾。O.パウアーの報告により採択(316)された綱領は、生産性向上に向けた教育研修や耕地整理、輸出入専売と協同組合による商業資本的搾取の除去、低利信用と国家保険、地代税への転換、農業労働者の権利保護などを求めた。そして大農地及び大森林の接収と小農永代借地または共同経済的大経営や有能農業主への賃貸を提起し、とりわけ「農民は社会主義社会の枠内でも自由な土地所有者とし

10) 1925年には戦前の1907年と比べて、20ha以下の中小農が増加した。StRa Jg. 51 1932, 50f.; Becker 1990, 61 ff.; 海野 1972, 45 ff.

11) 彼は席上また、国際政治で自党と旧連合社会主義者との連携による「平和政策の勝利」(ProtSdPt [SPÖ], 179)を確認しつつ、労働者の力による資本主義の戦争傾向の永続的防止と国際連盟内での政策的対応を追求し、他方国内では企業家からの8時間労働攻撃という「弱点」(180)に対して、労働運動の再結集により先進的地位の回復を図ると述べた。

て存続する」(168)ことを確認した。

こうした経過を経て1927年1月に、ドイツ社会民主党執行部設置の農業委員会は、委員長ヒルファディングと副委員長H.クリューガー及び書記F.バーデの原案に基づき、農業綱領草案を公表した。それによれば、資本主義は農業を市場関係に編入するが、肥沃地の自然的限界や増産の制約から優劣経営が併存し、工業とは異なって「所有関係と経営規模を存続させる」(Entwurf... 12.1.1927, 1, Sp. 1)。土地所有関係は征服者の暴力と支配権力により形成され、小農地域で土地不足の一方、大地主地域では過疎で人口の地域的偏在が生じているため、「生産政策及び人口政策の理由」からも「私的土地独占の悪影響を除去する」ことが必要である(1, Sp. 1)。具体的には適正経営規模超過の農地750ha及び森林100ha以上は有償収用して植民等に利用し、永代借地で地代を公共に確保する。そして生産拡大のために科学技術の利用と集約化に向けて農業教育や耕地整理、信用協同組合を支援し、また販売規制による経営安定化策として生産及び消費共同組合の直接取引、穀物輸出入の国家専売を実施する。税制では勤労所得の減税と、純益に応じた統一的地価税への転換を図り、さらに農工業労働者の同等の権利と農民保険などを提起する。党は全農村勤労者に対して、都市勤労大衆と連帯して、大土地所有と大資本の軛の打破を呼びかける。「社会主義社会は農民大衆に所有と労働場所を保障する」(2, Sp. 3)。このようにヒルファディングらの委員会草案は従来の党内論議やオーストリア農業綱領も踏まえ、農業の特殊性を考慮しながら、大土地有償収用と地代捕捉、生産性向上と流通規制、農村の生活改善、農村と都市勤労者の連携、農民の将来的存続等を謳った。優劣経営の併存や地域的な差異など、オーストリア綱領と比して独自の認識も盛られた。

ヒルファディングはこの草案を、論文「農業問題への理論的覚書」(1927年)で次のように補足説明した。「土地分配の相対的な安定性は、大経営と小経営の同等の競争力ではなく、工業製品に対する農産物の価格形成の独自性によって説明しうる」(Hilferding 1927, 422)。農産物では自然的肥沃度のみならず、技術や経営組織による人工的肥沃度の異なる「土地の有限性」(425)ゆえに、最劣等地の生産費用が市場価格を規定する。それは自由競争の廃棄で最劣等経営が市場価格を規定しうる工業カルテルに似ており、特に海外競争の排除後には「自然カルテル」(428)となる。かくて集中法則はそのままでは農業には妥当せず、オーストリア農業綱領のように、農民経営は存続する。ただし農業では経営規模の異同を問わず著しい生産性格差が存在することに示されるように、生産性向上には「広大な余地」(429)がある。「組織された資本主義経済の特徴の一つは、経済運営がもはや企業家の私事ではなく公的事項と見なされつつあること」(430)であり、こうした「経済への意識的な国家干渉」(430)の時代には、生産性向上は工業で公的関与を必要とするようになってきているが、まさに農業でこそますます重要な社会的課題となる。草案は「現実綱領」(430)であり、「農民経営の生産性向上」(431)を中心的任務とする。それは農民大衆の生活改善とともに、労働者の実質賃金低下阻止の手段でもあるため、両者の利害連帯が生ずる。穀物専売も市場価格の破滅的変動を除去し、同時に価格の社会的規制で生産方向をも規定しうる手段となる。以上のように彼は、戦前1890年代の農業綱領論争で経営規模の優劣から

論じたのとは異なり、価格形成の仕組みから農民経営の存続を導出したことが独自の点として看取される¹²⁾。そして彼は現課題として生産性向上の社会的支援による豊富な農産物供給を通じた労働者と農民の連携と、穀物専売による価格安定化と生産誘導を提起したが、その背後には、「組織された資本主義経済」の下で国家の経済的役割の増大という彼固有の認識が存在したことも注視されるべきである。

この草案について左派の D. ファビアンは「改良主義路線の完全な勝利」(Fabian 1.4.1927, 7, Sp. 1) と見なし、「生産至上主義」と小経営保持は「矛盾」だと批判した (7, Sp. 2)。また J. クレツェンも補助家族従業者の増加や兼業化を「プロレタリア化過程」(Kretzen 15.4.1927, 6, Sp. 1) ととらえ、さらに F. ヘラーは「新小農業資本家層」の創出は「全社会的進歩の新たな敵対者を強化」(Heller 29.4.1927, 5, Sp. 1) するものだと論難した。

5月22-27日のキール党大会で報告者バーデは、農業は食糧供給や工業製品への購買力など都市住民との「共通の利害」(SdPt 1927, 122f.) ゆえ、「生産諸力の増強」(124) の政策を強力に図り、また価格安定のために「販売の共同経済的統合」(127) を進めるべきだと論じた。そして共同報告者クリューガーは大土地所有を有償接収して植民する一方で、農民経営ではヒルファディングの「極めて適切」(131) な説明の通り、存続を前提に増収支援と社会政策を実施し、さらに労働関係の改革で農業労働者の従属性を除去するよう訴えた。ヒルファディングは左派にも配慮して、クレツェンを加えた「農業委員会に農業綱領の再検討を委任」(136) することを提案し認められた。その後 G. シュミットは委員会報告として、植民での現地労働者の優遇、また「反対派の要望も考慮」(251) して大経営の公的管理ないし協同組合的経営、さらに農業労働者の賃金闘争などで合意した旨伝えた。結局委員会の修正案は満場一致で採択された (254)。こうして農業綱領はヒルファディングらの委員会案に沿い、彼の理論的説明にも依拠しつつ、反対派も取り込みながら、小農の存続の下、土地改革、生産性向上と価格安定、労働条件及び社会政策の改善などを実現目標とした¹³⁾。

この農業綱領についてクリューガーとバーデは解説であらためて、「技術進歩の普及と農産物販売の合理的編成」(Krüger und Baade o. J., 7) を現実的な最重要課題と見なし、「組織化の特徴」(32) を持つ現代経済では、無政府的市場の規制により「食糧供給配分の社会化」(30) をめざすとした。この両者の綱領解説でも、ヒルファディングの「組織化」論が意識されていたことは容

12) 1894年党大会で例えば G. v. フォルマルは「大経営は決して競争上さほど優位ではなく」(ProtVPtSPD 1894, 147)、今後も「農民層は経済的に存続可能だ」(148) とし、1895年党大会でも M. クヴァルクらの農業委員会案は農業労働者と共に「小農の状況改善」(ProtVPtSPD 1895, 215) などのため公有地の拡大や借地、国家信用等を提起したが、結局それを農民の「私的所有の強化」(204) として「拒否する」(204) K. カウツキー決議が採択された (176f.)。

13) 党大会ではまたユンカーの支配の残る「領地区域の解体」(SdPt 1927, 271) を求める動議が「ヒルファディングの提案に基づき」採択され (165)、後に12月12日国家人民党や人民党の反対に抗して実現したプロイセン法改正で、住民は「初めて自治体選挙権を獲得する」ことになった。Die Gutsbezirke ... 13.12.1927, 1, Sp. 2.

易に見て取れる。またオーストリア党代表のK.レンナーは当初から綱領を、「社会主義理念を境界層にまで広げようとする」(SdPt 1927, 21) 試みと評価していた。これに対して共産党はすでに1924年6月26日の国会動議で、自党は大土地所有を「無償接収」(VRt Bd. 382 1924, Nr. 275, 1) しつつ、「中小農民の私有地と資産には手を触れない」(2) としていたが、社会民主党の農業綱領については、「妥協」の産物で、大経営の犠牲により中小経営を増やす「些末な変更」でしかなく、販売規制も高価格維持で反保護関税運動を「裏切る」ものだと批判した(Gerber 1.7.1927, 403)。他方保守系紙は、社会民主党は「農民の土地への不安を眠り込ませ」(Der Bauer... 20.4.1928, 75) ようとしたが、1928年4月11日の党選挙集会でヒルファディングが「民主主義的国家による所有特権の統制」(Mehr... 12.4.1928, 1, Sp. 1) を語ったことは、「自らの偽りの煽動に打撃を与えた」(Genosse... 14.4.1928, 75 RS) だけだと難じた。

IV 財政問題と農業支援策

1927年後半からは財政問題が外債や賠償も絡んで大きな争点となり、農業政策は相対的に後景に退きながらも、新たに緊急行動計画という具体的な支援策の形を取って、引き続き重要課題として議論されることになった。まず財政問題から見てゆくならば、ドイツは賠償支払いのため対外経常収支黒字と財政黒字を必須要件とする中で、輸出促進に向けて産業合理化など生産基盤の強化が求められると共に、他方では特に自治体を中心に住民サービスや生活保護など社会政策的支出、電気等の生活関連施設の整備が要請され、資金不足から外債の必要性も高まっていた。1924年以降政府はまもなく1925/26年不況への対策、失業者扶助を迫られ、賠償年賦の段階的増加ともあいまって、財政状況が悪化した(StRa 1930b, 103ff.; StBa 1972, 229ff.; DBb 1976, 313; Bachmann 1996, 42ff. und 63ff.; 大矢 1981, 67ff.)。1927年6月10日に賠償総代理人P.ギルバートは、国庫支出の急増で「公債に依存」の状況ゆえ、「通常の予防措置」を講ずるよう促した(Stresemann 1933, 257)。また中央銀行総裁H.シャハトも賠償や通貨安定などの観点からとりわけ自治体の外債を危惧し、21日の閣議でギルバートに「賛同」しつつ、政府の財政政策を批判した(258; Schacht 1927b, 166ff.; Müller, Helmut 1973, 62ff.)。これについてヒルファディングは7月7日の予算委員会で、中央銀行の外債反対論をそのまま受け入れるのは「危険」(SARh 7.7.1927, R101/31145/1481, 282 RS) だと警告した。経済成長は労働者の雇用増による新価値創出と公的負担軽減、稼働率上昇及び輸出力強化につながるため、「外資流入の阻止は国民経済的に全く誤りだ」と彼は論じた¹⁴⁾。

10月7日に政府は閣議でシャハトも参加の下、外債など資金源は問わず「いかなる不要不急

14) SARh 7.7.1927, R101/31145/1481, 282 RS. 同じ7月7日に彼は郵便料金問題では、「新たな大衆負担」(279 RS)となる「値上げを当面控え」(280) て合理化と取引増の成果を待つよう要請したが、7月23日に値上げが決定された。Die Kabinette... Bd. 2 1988, 804.

の非経済的な支出も絶対回避すべきだ」との点で一致し、州や自治体の外債計画の適否を判定する外債審査局を強化拡充することとした¹⁵⁾。そして 20 日に賠償総代理人も、あらためて「厳格な節約と規律ある公共財政の体制」(Ursachen... o. J., 206) の必要性を指摘した。27 日の予算委員会でヒルファディングは以下のように論じた。財政赤字は回避されねばならず、「州と自治体の公債も一定の統制を必要」(SARh 27.10.1927, R101/31145/1481, 312) とする。ただ外債問題では、外国資金を得て再び連合国に送ったかのような印象は「誤り」であり、実際に「経済に生産的に投資」して増産と近代化により賠償負担を払いえたのである (312)。ドイツでは自治体もガス、電気、水道供給といった「重要な経済的任務」を果たさねばならないため、「外債発行からの排除は好ましくない」(312)。復興段階では外債はただ「過渡的」(312 RS) にのみ発行され、当面生産に投資されて原材料の輸入増をもたらすとはいえ、景気改善を通じて次の段階で製品の輸出が増加する。中央銀行の 1 月の割引率引き下げなど外資流入阻止策は 5 月の株価崩落につながり、結局利上げに転換せざるをえなかったが、その際理由とされた紙幣流通増による物価上昇懸念は、未準備の通貨発行がなされない限り根拠がなく、それゆえ「たえずインフレーションの亡霊で脅かさないう強く警告する」(313)。現行割引率 7% は絶対的に高く、さらなる引き上げは経済的にも心理的にも危険なため、「景気の流れが妨げられないように配慮する」(313) ことを望む。このように彼は財政赤字克服と公債規制の必要性を認めつつも、外資の過渡的利用による生産拡大と賠償支払い、自治体の経済的任務遂行、長期的な対外經常収支改善などを見込み、中央銀行の外資阻止を批判してインフレーション懸念を排し、何よりも景気を維持するような政策を求めた¹⁶⁾。

これに対してシャハトは、自らの「誤り」(314 RS) はただ利上げの遅れだけであり、中央銀行は経済的目的の債務そのものではなく「債務の速さと総額にのみ反対だ」(315) と述べた。「中央銀行は人為的に安価な貨幣の創出により景気を促進することはできない」のであり、「景気政策ではなく通貨政策の任務を持ち、貨幣市場の安定化を図らねばならないと彼は論じた (315)。彼はさらに 11 月 18 日に講演で、そもそも公的機関の経済的任務論は、国家を個人の集合体とは別の独立した主体と見る「誤った考え方」(Schacht 1927 a, 19) に基づいているとし、自治体は「贅沢支出」(22) を控えるべきだと主張した¹⁷⁾。

12 月 3 日の国会でヒルファディングはあらためて、この間好況で形成された多くの新資本が国内投資を忌避しているのは、企業経営者と中央銀行の「誤った対応」(VRt Bd. 394 1928, 11821)

15) *Die Kabinette* ... Bd. 2 1988, 980. 外債審査局については 822 und 975; Müller, Helmut 1973, 65 ff.

16) 割引率の推移については DBb 1976, 276. シャハトの 1927 年前半の外資流入阻止策は、「賠償振替の破綻のために公然と積極的に行動する」ものとすら受け止められていたとされる。Wandel 1971, 104.

17) 私経済への公的組織の「密かな」漸次的浸透を意味するいわゆる「冷たい社会化」は、「シャハトに由来する表現」(Pahl 8.3.1926, 169) とされ、企業家団体は反対運動を「シャハトの通貨銀行政策的支援」(Aushöhlung ... 4.12.1927, 2. Beilage, 1, Sp. 3) も得て展開し (Kalte ... 31.3.1926, 1, Sp. 3; Suhr 20.8.1927, 2, Sp. 1), 逆に「冷たい民営化」(Neue Wege ... 14.9.1927, 2. Beilage, 1, Sp. 3) を追求した。Böhret 1966, 172 ff.

のせいだと批判した。自治体の外債発行は大都市の半数で総額4億RMに過ぎず、不急の支出もその2割弱と予算全体では僅かなこと、またベルリンでは電力設備等への充当で金利の倍以上の収益を上げていることを彼は指摘した。まさに責任ある経済政策のためには、中央銀行は議会と政府という「政治的主権機関との完全な了解」(11823)の下で行動すべきである¹⁸⁾。彼は同時に8日の講演で、経済の「影の面」として「公的負担の増大」を認め、国と州の「重複業務」など「行政全体の再編によってのみ歳出削減は実現可能」だと論じた(Hilferding 1928a, 65)。そして好不況の経済効果の差は100億RM近くで賠償年賦をはるかに凌ぐため、「生産拡大の達成は賠償支払い軽減の多少の時間的前後よりもずっと重要だ」(67)と述べた。しかも賠償は英仏に支払われても、さらに戦債償還の形で米国へ流れる「国際的債務の問題」(67)であり、ドイツが通貨の動揺なく賠償可能なほどの輸出額を達成しうるか否かは国際的な通商関係に依存し、その限りでは「他国の通商政策の問題」(68)でもある。賠償はドイツ一国ではなく、国際的に解決さるべき課題なのである¹⁹⁾。

さらにヒルファディングは1928年2月初めに、A.ヴェーバーが賢明な生産と節約の下で「外資導入が多ければ、それだけ急速かつ根本的に新ドイツがかつて以上に経済的奇跡の国であることを示し、容易に對外債務を負担し返済しうるだろう」(Weber 1928, 9)と記したことに「すべての基本的な点で一致」(Hilferding 1928b, 181)すると評した。外債なしでも賠償支払い自体は可能だが、その分経済全体の拡大発展が遅れて、相対的に一層多くの社会的生産物部分を支払いに供することになる。シャハトのように外債発行と賠償支払いを直結させるのは「幻想」であり、結局「ドイツ国民は景気の強制的阻止と失業増という高い代償を支払わねばならなくなる」(184)とヒルファディングは批判した。

さて1928年1月25日に予算委員会では、農業支援策が外債問題とも関連して論点となった。シーレ農相は以前から「農業の債務借換のため公的機関による貸付資金の獲得と支出を支援」(Die Agrarier... 25.1.1928, 1, Sp. 1)し、減税も行う意図を示していたが、目下政府内で「シャハトの考えに沿い」(SARh 25.1.1928, R101/31146/1483, 140)彼と協議して外債の道を探っていると述べた。これに対してヒルファディングは、公共団体には外債を禁じておきながら、逆に農業では利子補填を通じた「国の隠蔽された外債」(140)を計画しているとしてシャハトの立場の齟齬を糺した。彼は「シャハトが特に厚遇した」農業信用の一部こそ、「非生産的に浪費」された外債だと別の機会にも批判していた(Hilferding 1928b, 183)。そしてヒルファディング自身は「農業の苦境を否定する気は全くない」(SARh 25.1.1928, R101/31146/1483, 139 RS)としつつ、ただ防止

18) 1928年3月12日の予算委員会でヒルファディングは国有企業についても、一部経済界からの攻撃にもかかわらず着実に業績を上げており、その銀行たる全国信用会社も政府の資本管理を可能にするため「存続が必要だ」と主張した。SARh 12.3.1928, R101/31146/1484, 32.

19) 彼はすでに前年1926年11月21日に独仏英及びベルギーのルクセンブルク社会主義政党内閣で決議案起草小委員会の一員として、国際的和解のために「連合国間債務の抹消」と「実質的賠償価値に基づくドイツ債務の制限」を求め、ラインラント撤兵や軍縮、経済中枢機関への「国家及び労働者組織の参加拡大」などと共に決議に取りまとめていた。Beschlüsse... 22.11.1926, 1, Sp. 3.

したいのは、あたかも窮迫する農業主のみが存在するような一般化だと指摘した。債務借換には協力する意向だが、「資産信用」ではなく「真の経営信用」として「資金は生産目的のためだけに使用」(139 RS)されねばならない。いずれにせよ国庫負担額などの情報提供がなされない限り、この予算には賛成できないと彼は述べた。だが翌 26 日に右派連合政党は破綻大農業主への年数億 RM の継続的追加投入と、国家信用による数十億 RM の新規投入を求める決議をあげた (Milliarden ... 27.1.1928, 3, Sp. 2)。

2 月 17 日にシーレは農業の緊急行動計画案として、畜肉販売促進や経営合理化と共に、冷凍肉の無関税輸入枠削減、畜産物の国境検疫強化などを各党に提議した (*Die Kabinette* ... Bd. 2 1988, 1322f.; RGBI 1928/1, 133; 151ff.; 289; Sering 1932, 831f.; Becker 1990, 201f.)。ヒルファディングら社会民主党側は、特に低所得者向け冷凍肉の輸入枠削減と、畜産物の衛生管理を名目にした輸入制限で値上げにつながる検疫強化に「重大な危惧」(1325)を表明した²⁰⁾。さらに 3 月 20 日午前の予算委員会でシーレが州地域機関及び地方連合商業銀行の 2 億 RM 外債発行と、「統一的に整備された協同組合制度」(SARh M20.3.1928, R101/31146/1484, 92)などを表明したのに対して、ヒルファディングは債務借換では「健全化可能な経営のみが信用を得る」よう「個別化」し (93 RS)、指針の策定には国会委員会の議決も要することを求めた。また養豚では価格安定のために飼料の「貿易独占」だけでなく、協同組合の「一定の生産調整」(93 RS)が必要であり、資金配分機関の公正な活動には「国会の管理」(94)が欠かせない。そして彼は同日夕刻の会議で、当面支出を 1 億 RM に制限しないと「財務省は困難に陥る」(SARh A20.3.1928, R101/31146/1484, 103)と警告した。結局予算委員会は、「参議院と国会 28 人委員会の同意で確定される指針」(*Die Millionen* ... 21.3.1928, 1, Sp. 2)に基づき、困窮対策や畜肉販売の組織化と協同組合の直販等に資金供与する農業支援計画を議決した。

予算委員会ではまた予算編成全体のあり方も議論になった。すでに 1 月 11 日にヒルファディングは臨時予算の支出を通常予算で賄う「内部債務」(SARh 11.1.1928, R101/31146/1483, 6 RS)を問題視し、予算法小委員会の設置を提案していた。3 月 21 日には彼はその座長として「財務相の権限強化」(SARh 21.3.1928, R101/31146/1484, 120)のために、臨時予算支出を「財務相の準備した資金の枠内」に限定し、国債発行権限も厳格化する自らの共同決議案を議決したと報告した (Hilferding, C. Cremer, R. G. Quaatz et al., Antrag Nr. 1976, 21.3.1928, R101/31146/1484, 121; Hilferding, Quaatz, H. Brüning et al., Antrag Nr. 1968, 20.3.1928, 108; SARh 21.3.1928, 120 RS)。そして 3 月 22 日には R. G. クヴァーツ (DNV) が 1926 年の減税や雇用創出計画等による国庫の枯渇を「政府と国会の見通しの欠如」(SARh 22.3.1928, R101/31146/1484, 126)と批判し、また H. プリュエーニング (Z) も「本来の困難は 1926 年臨時予算にあった」(130)として後年度負担を問題にしたのに対して、ヒルファディングは当時の困難の原因はむしろ「国民経済の深刻な恐慌」にあり、

20) 3 月 12 日の予算委員会でヒルファディングは、農業側における税負担の「誇張」による租税闘争への「極端な煽動を打倒」すべきだと訴え、そのためにも「財政統計の早急な確定」を求めた。SARh 12.3.1928, R101/31146/1484, 32 RS。

雇用創出計画が経済の好転に寄与し「歳入のかなりの改善」をもたらしたことを指摘した (131)。本予算案も景気改善を前提としており、それを脅かすような「外債発行障害の除去」(131 RS)が必要だと彼は主張した。そして彼は財政透明化のためにも「一度きりの臨時収入を通常予算に入れない」よう共同提案し、24日に可決をみた (Hilferding, Brüning, W. Keil et al., Antrag Nr. 1985, 23.3.1928, R101/31146/1484, 150; SARh 24.3.1928, 151 RS)。

3月28日に国会でヒルファディングは、過去4年間のブルジョワ政府の予算を以下のように総括した。すなわち、政府は1924年度の10億RMの余剰で以後の均衡を図ったが、実際には1925年度以降通常予算は赤字で、さらに臨時予算の大幅赤字が加わった。今や大衆課税額は資産課税の2倍で「極めて不利な状況」(VRt Bd. 395 1928, 13842)の下、歳入は1924年以來20億RM増加したにもかかわらず、歳出は賠償を除いても30億RMの純増で財政難を招いている。本年度「通常予算の均衡は見かけだけ」(13843)で、節約への「最大の障害」は、装甲艦建造など「強硬な軍国主義者でさえ緊急とは主張しえない」ような国防支出である(13844)。補充予算ではわれわれは年金生活者や小住宅建設の支援に「賛同」し、また「農業の困窮克服のため一定額の支出を歓迎」するが、ただその使用方法には「強い不信感」がある(13844)。財政逼迫の一因である「財政調整の根本的欠陥」は、経済発展で自動的に増加する国の所得税等が大部分州に流れ、「国は財政面で景気改善の効果をほほ何も感じえない」ことである(13845)。結局遺産として残るのは、次期通常予算への7.5億RMの赤字先送りであり、われわれは抗議を「全体予算の否認」(13846)の形で表す。このように彼はブルジョワ政権の財政悪化の下で大衆負担や国防支出を批判し、特に国庫税収を州及び自治体に分与する財政調整を重大な制度的問題と見なした。国は景気対策の財政負担を強いられながら、景気回復してもそれに見合った十分な税収増を得られないのである。彼は全体予算に反対しつつも、農業救済策の必要性などは認めた²¹⁾。3月30日に彼はさらに交通省予算に関連して、景気が危うい今、経済への新たな負担となる国鉄の「運賃値上げ認可を拒否」(VRt Bd. 395 1928, 13965)するよう求め、同趣旨のE. ショルツ (DVP) らの動議(13967)を採択に導いた(13971)。結局予算案は成立し、結果的にはヒルファディングが求めたような財務相の権限強化による歳出抑制策も規定された²²⁾。

その後農業の緊急行動計画は、国会で新設された実施委員会 (RGBI 1928/1, 137) に委ねられることになった。3月31日にシーレ農相はまず畜産物販売促進指針について、原案から「協同組合の言葉を入念に削除」(So geht... 1.4.1928, 2, Sp. 3) し、農業及び畜産中央組織などによる「利害関係者の会社」(2, Sp. 2) の設立を提案した。こうした「露骨な協同組合敵視と国会無視」に

21) 3月27日に装甲艦建造資金などの「削除」を求める社会民主党動議は否決された。VRt Bd. 395 1928, 13834 ff.; Bd. 422 1928, Nr. 4076. 賠償額の推移と通常及び臨時予算の収支関連については、StRa 1930 a, 18 und 64f. 財政調整については RGBI 1923/1, 494 ff.; 1925/1, 254 ff.; 1927/1, 91 ff.; StRa 1930 b, 87 ff.

22) VRt Bd. 395 1928, 13973; RGBI 1928/2, 209 ff. 同日ギリシャ通商条約法案の議題では、彼は国家人民党の審議引き延ばし策に抗して「議決に強い関心を持つ」(13944)と表明し、翌31日の可決に寄与した。VRt Bd. 395 1928, 13984; RGBI 1928/2, 239 ff.

対してヒルファディングは、「早急な審議を要求」して是正をめざし (2, Sp. 3), 4月19日に委員会は「修正の権利」を留保しつつ、州委員会の同意の下で「統一的全体計画」に基づく資金配分等を決議した後に指針を承認した (Kampf... 20.4.1928, 3, Sp. 2). またシーレがプロイセンの天候不順地域支援案を「非生産的支出」ゆえ「認められない」としたのに対して (3, Sp. 3), ヒルファディングは必要に応じて資金を「1927年度予算余剰金から用立てる」(3, Sp. 3) ことを提案し議決をみた²³⁾. そして4月28日には債務借換指針について委員会は、「合理的存続」(Subventiönchen... 28.4.1928, 3, Sp. 3) が可能な経営のみへの与信と、債務借換銀行の信託部への公的関与等を規定する参議院決議を受け入れた (Schieles... 29.4.1928, 2, Sp. 2). さらに協同組合合理化指針では「隠蔽された補助金を阻止する」ため、ヒルファディングは資金支出の「決定は合理化計画が作成されるまで延期される」(2, Sp. 2) との党決議案を提出したが否決され、結局州委員会の同意で合理化への支出のみが議決された (2, Sp. 2).

5月20日には国会選挙が実施され、6月28日成立の社会民主党首班の大連立政府にヒルファディングも財務相として再入閣するが、7月3日にミュラー新首相は施政方針演説で、「先の国会で決定された救済事業に基づき」、引き続き「農業経営の収益性の回復」に取り組むことを表明した (VRf Bd. 423 1929, 41). そして前年の世界経済会議の成果を再確認し、通商条約を通じた貿易障害の除去や独占組織の弊害の克服などをめざすとした。ヒルファディングも以後、政権運営の立場から経済政策の責任を自ら担うことになる。

V 結 び

以上で見てきたように、ヒルファディングはまず1926年前半の国際会議で保護主義に反対して互恵的な包括的通商条約政策を追求し、その際たんなる無政府的自由放任ではなく国際連盟による永続的組織と規制の必要性を説いた。そしてスウェーデン通商条約では彼は農業の苦境を認識しながらも、関税引き上げの背後にある農産物加工カルテルや大地主の利害を批判し、むしろ集約化や高度化など生産構造そのものの改善に向けて「区別された関税率」と信用支援を提起し、その限りでは関税そのものの意義を全面的に否定したのではなかったことも確認される。また1927年4月のフランス暫定通商追加協定ではワイン問題でも生産の再編を説き、工業製品の輸入割当に「組織された経済」の作用を見出した。さらに彼は世界経済会議を諸国家間の経済的緊密化として評価しつつ、7月の関税変更法改定では各農産物の特性ゆえ生産面からの永続的支援を主張し、同時に国際的規制の必要性を訴えた。彼によればまさに農民層こそ労働者と共にカルテルに対抗して、工業関税の引き下げにより「安価な均衡」を試みるべきなのである。国際カルテルについては彼は経済の「組織化」の現れととらえながら、独占の弊害を除去すべく公開性と

23) ただし政府はすでに予算会計処理済みで「実施不可能」と声明したため、後にミュラー新内閣は次年度予算への計上と資金の即時準備を決めた。Fünf Millionen... 28.7.1928, 2, Sp. 3.

公的管理を求め、9月の国際議院通商会議決議をまとめた。こうして彼は反保護主義の立場から、生産面での支援強化を訴えると共に、経済の国内外の組織化も見据えつつ通商関係の国際的規制や国際カルテルの公的管理を説き、閉鎖的なブロック化につながらないよう国際的な連携強化に尽力したのである。

農業綱領問題ではヒルファディングは革命直後から大土地所有の社会化の一方で農民所有の維持を主張し、その後の党大会で特に協同組合の形成や教育の促進、農民層の獲得等を説き、さらにオーストリアの例も参考にして、1927年1月には農業委員会委員長として綱領案を起草した。それは小農の存続を前提に、大土地所有の有償収用による不均衡是正と植民、生産拡大と経営安定、労働条件及び社会政策の改善、農村と都市勤労者の連携などを謳った。その際彼が経営規模の優劣よりも「自然カルテル」のような価格形成の作用から農民経営の存続を根拠づけた点は、従来の論争とは異なる彼の独自性と認めうる。そして彼は「経済への意識的国家干渉」の時代に、社会的課題としての生産性向上に労働者との共通利害を見出し、流通面では穀物取引専売を価格安定と生産誘導の手段と見なした。最終的に彼は5月党大会で農業綱領を「現実綱領」としてまとめ上げたが、ここでも経済の組織化を前提に生産性向上の公的促進、協同組合の組織化、流通の社会的規制などが説かれていたことが特徴的である。彼は特に農民層没落論の見直しにより政治的連携を提起し、反対派も取り込みながら党の政策転換に重要な寄与をなしたと言える。

さらに1927年後半から財政問題では彼は、中央銀行総裁の外債や景気政策、公的経済活動への否定的態度に対して、公企業の経済的役割を擁護しながら、資本不足の状況でむしろ外債の過渡的利用により景気を維持しつつ経済建設を果たすことが根本的解決につながると論じた。賠償と財政再建のためには、緊縮一辺倒ではなく、迂回的ではあってもドイツ経済の生産力そのものの強化を図ることが何よりも必要だと彼は考えていたのである。そして彼はブルジョワ政権下の財政悪化と大衆課税及び軍事支出を批判し、自ら行政改革等による歳出削減を提起しながら、特に財政調整では国が景気対策の負担を負うだけで歳入増とはならないことを構造的欠陥ととらえた。そこに中央政府の景気政策的任務と制約条件に関わる根本的な制度上の問題を見出したことは、彼の重要な認識だと言える。同時に彼は厳しい財政事情の中でも農業支援を基本的に支持したが、ただ信用供与を国会の関与の下であくまで個別的な経営目的に限定した。また彼は畜産価格安定のために飼料の貿易独占と共に協同組合による生産調整を説き、流通面だけでなく生産面の規制にも踏み込んだ点が注目される。彼は緊急行動計画の指針では協同組合排除に抗して、その早期実施をめざした。彼は基本的に農業の生産基盤強化の観点から政策論を展開し、関税引き上げに反対しつつ、集約化や高度化に向けた施策を訴え、共通利害から農民との協力関係を追求したのである。彼の経済政策論の基底にはまた経済の組織化の視点があったことも、これまで見てきた通り、大きな特徴として確認できる。こうして彼は相対的安定期の経過と共にしだいに通商や農業、財政などで困難が累積する中、限られた条件下で隘路の打開に力を注いだが、1928年6月大連立入閣後は特に財政面から経済政策を主導するのである。

参 考 文 献

- Die Agrarier drohen mit Revolution. 25.1.1928. *Vorwärts* [Vw]. Abend=Ausgabe [AA]. Berlin.
- Alles soll teurer werden. 20.8.1926. Vw. AA.
- Allgemeiner Kongreß der Arbeiter- und Soldatenräte Deutschlands*. 1919. Berlin. (Nachdruck [ND]: 1972. Glashütten im Taunus: Detlev Auvermann KG.)
- Auftakt zur Weltwirtschaftstagung. 4.5.1927. Vw. Morgen=Ausgabe [MA].
- Aufzeichnung über die Besprechungen mit den Parteiführern wegen der Getreidezölle. 26.11.1926. Bundesarchiv, Berlin [BA. B], Reichskanzlei, R43/II/1020.
- Aushöhlung der Staatshoheit. 4.12.1927. Vw. MA.
- Bachmann, U. 1996. *Reichskasse und öffentlicher Kredit in der Weimarer Republik 1924–1932*. Frankfurt/M.: Peter Lang.
- Der Bauer soll enteignet werden! 20.4.1928. [?] *Presse*. (Hannover [?].) BA. B, Reichslandbund [RLB], R8034 III, Nr. 196.
- Becker, H. 1990. *Handlungsspielräume der Agrarpolitik in der Weimarer Republik zwischen 1923 und 1929*. Stuttgart: Franz Steiner.
- Beschlüsse der Luxemburger Konferenz. 22.11.1926. Vw. AA.
- Böhret, C. 1966. *Aktionen gegen die "kalte Sozialisierung."* Berlin: Duncker & Humblot.
- Das Brot wirt noch teurer! 26.3.1927. Vw. AA.
- Deutsche ausländische und internationale kartellverträge im Wortlaut*. 1931. Eingeleitet von H. Wagenführ. Nürnberg: Kriische.
- Deutsche Bundesbank [DBb], hrsg. 1976. *Deutsche Geld- und Bankwesen in Zahlen 1876–1975*. Frankfurt/M.: Fritz Knapp.
- Einfuhrscheine und Butterzoll. 14.9.1926. Vw. AA.
- Der Eisenpakt vor dem Reichstag. 23.11.1926. Vw. AA.
- Entwurf eines Agrarprogramms der Sozialdemokratischen Partei Deutschlands. 12.1.1927. Vw. MA.
- Fabian, D. 1.4.1927. Der Kampf um die Seele des Bauern. *Sozialistische Politik und Wirtschaft* [SPW]. Jg. 5, Nr. 13. Berlin.
- Freie Weltwirtschaftskonferenz. 26.5.1926. Vw. MA.
- Fünf Millionen für Wetterschäden. 28.7.1928. Vw. MA.
- Gemeinsame Sitzung des Wirtschaftspolitischen und des Finanzpolitischen Ausschusses unter Hinzuziehung der Mitglieder des Unterausschusses für Landwirtschaft und Ernährung. 13.7.1926. BA. B, Vorläufiger Reichswirtschaftsrat [RWR], R401/53966/403.
- Genosse Hilferding schlägt sich selbst auf den Mund. 14.4.1928. *Grüne Wochenschau*, BA. B, RLB, R8034 III, Nr. 196.
- Gerber, R. 1.7.1927. Das neue Agrarprogramm der deutschen Sozialdemokratie. *Die Internationale*. Jg. 10, H. 13. Berlin.
- Die Gutsbezirke verschwinden! 13.12.1927. Vw. MA.
- Handelskonferenz in Südamerika. 8.9.1927. Vw. AA.
- Heller, F. 29.4.1927. Die Augen links. *SPW*. Jg. 5, Nr. 17.
- Hilferding, R. 1927. Theoretische Bemerkungen zur Agrarfrage. *Die Gesellschaft*. IV, Bd. 1, H. 5. Berlin. (ND: 1968. Frankfurt/M.: Sauer & Auvermann.)
- . 1928 a. Die deutsche Wirtschaft und die internationale Verschuldung. *Hamburger Überseejahrbuch*. Bd. 5. Hamburg.
- . 1928 b. Prof. Adolf Weber, *Hat Schacht recht? Die Gesellschaft*. V, Bd. 1, H. 2.
- Internationale Handelspolitik. 1.3.1926. Vw. AA.
- Die interparlamentarische Wirtschaftskonferenz. 26.5.1926. *Frankfurter Zeitung und Handelsblatt*. Abendblatt.

- Die Kabinette Marx III und IV.* 1988. 2 Bde. Bearb. von G. Abramowski. Boppard/Rh.: Harald Boldt.
- Kalte Sozialisierung? 31.3.1926. *Vw. MA.*
- Kampf um das Notprogramm. 20.4.1928. *Vw. MA.*
- Kohlenwirtschaft und Schifffahrt. 27.5.1926. *Vw. MA.*
- Konjunktur-Statistisches Handbuch.* 1933. Hrsg. vom Institut für Konjunkturforschung. Berlin: Reimar Hobbing.
- Kretzen, J. 15.4.1927. Zur Entwicklung der Landwirtschaft in Deutschland. *SPW.* Jg. 5, Nr. 15.
- Krüger, H. und F. Baade. o. J. [1927?]. *Sozialdemokratische Agrarpolitik.* Berlin: J. H. W. Dietz Nachf.
- League of Nations. 1927. *Report and Proceedings of the World Economic Conference.* Geneva.
- Mehr Macht der Sozialdemokratie! 12.4.1928. *Vw. MA.*
- Milliarden für Agrarier. 27.1.1928. *Vw. MA.*
- Die Millionen für die Landwirtschaft. 21.3.1928. *Vw. MA.*
- Müller, Helmut. 1973. *Die Zentralbank.* Opladen: Westdeutscher Verlag.
- Neue Wege der Gasfernversorgung? 14.9.1927. *Vw. MA.*
- Neuer Bürgerblockanschlag. 26.3.1927. *Vw. MA.*
- Ein neues Zollattentat. 2.7.1926. *Vw. AA.*
- Pahl, W. 8.3.1926. Staatssozialismus. *Sozialistische Monatshefte.* Jg. 32, Bd. 63, H. 3. Berlin.
- Protokoll des sozialdemokratischen Parteitages [ProtSdPt]. [SPÖ].* 1925. Wien.
- Protokoll über die Verhandlungen des Parteitages der sozialdemokratischen Partei Deutschlands [ProtVPtSPD].* 1891, 1894, 1895. Berlin. (ND: 1978. Berlin und Bonn: J. H. W. Dietz Nachf.)
- Reichsgesetzblatt [RGBl].* Jg. 1902, 1923, 1925–1928. Berlin.
- Respondek, E. 1929. *Wirtschaftliche Zusammenarbeit zwischen Deutschland und Frankreich.* Berlin: Carl Heymanns.
- Schacht, H. 1927 a. *Eigene oder geborgte Währung.* Leipzig: Quelle & Meyer.
- . 1927 b. *Die Stabilisierung der Mark.* Berlin und Leipzig: Deutsche Verlags-Anstalt.
- Schieles Vollmachten beschnitten. 29.4.1928. *Vw. MA.*
- Schluß der Wirtschaftskonferenz. 28.5.1926. *Vw. AA.*
- Der Schutz der landwirtschaftlichen Erzeugung als Vorbedingung des Wiederaufbaues der deutschen Wirtschaft: Denkschrift zur 55. Vollversammlung des Deutschen Landwirtschaftsrates.* 1925. Berlin.
- Sering, M. 1932. Die deutsche Landwirtschaft unter volks- und weltwirtschaftlichen Gesichtspunkten. Berlin: Paul Parey.
- Sitzung des Ausschusses für den Reichshaushalt [SARh]. BA. B, Reichstag, R101/31145/1481, 1927; R101/31146/1483–1484, 1928.
- Sitzung des Wirtschaftspolitischen Ausschusses [SWpA]. 22.9.1925. BA. B, RWR, R401/53966/402.
- So geht es nicht, Herr Schiele! 1.4.1928. *Vw. MA.*
- Sozialdemokratische Agrarpolitik. 20.1.1928. *Vw. MA.*
- Sozialdemokratischer Parteitag [SdPt]. [SPD].* 1924, 1925. Berlin; 1927. Kiel. (ND: 1974. Glashütten im Taunus: Detlev Auvermann.)
- Sozialistische Zollkonferenz in Paris. 16.10.1927. *Vw. Sonntagsausgabe.*
- Statistisches Bundesamt [StBa], hrsg. 1972. *Bevölkerung und Wirtschaft 1872–1972.* Stuttgart und Mainz: W. Kohlhammer.
- Statistisches Reichsamt [StRa], bearb. 1930 a. *Die deutsche Finanzwirtschaft vor und nach dem Kriege.* Berlin: Reimar Hobbing.
- , bearb. 1930 b. *Finanz und Steuern im In- und Ausland.* Berlin: Reimar Hobbing.
- , hrsg. *Statistisches Jahrbuch für das Deutsche Reich.* Jg. 51, 1932; Jg. 53, 1934. Berlin.
- , bearb. 1937. *Verbrauch und Einkommen in der Steuerwirtschaft.* Berlin.
- Stegmann, D. 1974. Deutsche Zoll- und Handelspolitik 1924/5–1929 unter besonderer Berücksichtigung agrarischer und industrieller Interessen. In *Industrielles System und politische Entwicklung in der Weimarer Republik.* Hrsg. von H.

- Mommsen, D. Petzina, und B. Weisbrot. Düsseldorf: Droste.
- Stresemann, G. 1933. *Vermächtnis*. Bd. 3. Berlin: Ullstein.
- Subventiönchen statt Subvention. 28.4.1928. *Vw. MA*.
- Südslawienvertrag und Maiszoll. 8.12.1927. *Vw. MA*.
- Suhr, O. 20.8.1927. Die organisierte Wirtschaft. *Vw. MA*.
- Treiber, H. 1929. *Die Beurteilung der Getreide-Einfuhrscheine in Deutschland*. Diss. Erlangen.
- La XIIIème assemblée plénière de la Conférence parlementaire internationale du commerce de Rio-de-Janeiro (le 5 sept. 1927). Rapport par E. Labarthe. [1927]. Archives du Ministère des Affaires Étrangères, Paris, Relations commerciales 1920-1940, B 29, 2, Conférence parlementaire internationale 1920-32 et 1937-1939.
- Ursachen und Folgen*. o. J. Bd. 6. Berlin.
- Verhandlungen des Reichstags [VRt]*. Bd. 377, Bd. 382, 1924; Bd. 390, 1926; Bd. 393, 1927; Bd. 394-95, 1928; Bd. 407-09, 1926; Bd. 413, Bd. 415-17, 1927; Bd. 422, 1928; Bd. 423, 1929. Berlin. (ND: 1986. Bad Feilnbach: Schmidt Periodicals.)
- Wandel, E. 1971. *Die Bedeutung der Vereinigten Staaten von Amerika für das deutsche Reparationsproblem 1924-1929*. Tübingen: J. C. B. Mohr.
- Weber, A. 1928. *Hat Schacht recht?* München und Leipzig: Duncker & Humblot.
- Weber, W. 1932. Chronik der deutschen Agrarpolitik 1914-1932. In *Deutsche Agrarpolitik*. Teil 2. Hrsg. von F. Beckmann, B. Harms, T. Brinkmann, et al. Berlin: Reimar Hobbing.
- Weltwirtschaft und Zollpolitik. 30.6.1927. *Vw. AA*.
- Der Widersinn der Wucherzölle. 7.7.1927. *Vw. AA*.
- Winkler, H. A. 1988. *Der Schein der Normalität*. 2.Aufl. Berlin und Bonn: J. H. W. Dietz Nachf.
- 上田貞次郎編. 1927. 『国際経済会議と其問題』 同文館.
- 海野文雄. 1972. 「ワイマール期における農業問題」『社会経済史学』 38 (3).
- 大矢繁夫. 1981. 「相対的安定期におけるドイツの外資依存」『研究年報経済学』 (東北大学) 43 (1).
- 河野裕康. 1993. 『ヒルファディングの経済政策思想』 法政大学出版局.
- . 2009. 「ヒルファディングの外交及び通商政策論とハイデルベルク綱領」『西洋史学』 232.
- . 2015. 「ヴァイマル中期のヒルファディングの連立政策論と社会経済思想」『社会思想史研究』 39.
- 栗原藤七郎. 1928. 「独逸社会民主党と農業問題」『社会政策時報』 93.
- 豊永泰子. 1994. 『ドイツ農村におけるナチズムへの道』 ミネルヴァ書房.
- 原田 溥. 1987. 『ドイツ社会民主党と農業問題』 九州大学出版会.
- 古内博行. 1980. 「ワイマール期ドイツ農業の危機と農業政策」『社会経済史学』 46 (2).

Hilferding's Economic Policy and the 1927 Agrarian Program

Yuko Kawano

Abstract:

In the late 1920s, R. Hilferding (1877–1941), an intellectual leader of the German Social Democratic Party and prominent exponent of organised capitalism, played an important role in economic policy, especially for agrarian problems. However, his activities have not been completely explored from a historical point of view. In several international conferences in 1926, he argued against aggressive protectionism in favour of mutually beneficial trade agreements and economic regulation under the League of Nations. Then, during parliamentary discussions, he opposed the general rise of agrarian customs, and insisted on promoting high-grade, intensified production by means of differentiated tariffs and financial aids. As for international cartels, he led the 1927 inter-parliamentary commercial conference to accepting his anti-monopolistic resolution.

Within the party, Hilferding, as commission chairperson, drafted an agrarian program based on his own earlier ideas as well as on the Austrian program, and successfully persuaded the party congress to adopt it in 1927. This program included measures for land reform, productivity improvement, and social policy, among others, intending to cooperate with the rural working populace anew.

As the financial situation worsened late in 1927 and the year after, he urged the temporary introduction of foreign credits in order to maintain business prosperity. He criticised the budget for mass taxation and military expenditure, highlighting the structural defects of the fiscal transfer system, and tried to restore the balance through administrative reorganisation. Nonetheless, he supported the emergency assistance project for agriculture, and demanded individually granted loans as well as the control of commerce and even of production for stabilisation. Overall, his economic policy aimed to make progresses in international cooperative relationships, avoiding block economy, and cope with agrarian and financial difficulties through productivity measures, basically grounded on his peculiar view of organised economy.

JEL classification numbers: B 24, B 31, P 16.